

財政計画について

財政計画は、平成28年度からの「地域経営計画2016」に合わせ、歳入・歳出の項目ごとに過去の決算を基に中期的な視点（平成28年度から平成37年度の10年間）から施策・事業を実施する際の裏付けとするものです。

財政計画では、本町の現在及び将来における問題点を捉えるとともに、財政運営の健全性を維持するため、今後の社会や景気動向の見通しを考慮して、計画を改訂していくことが前提となります。

本町の財政状況は、少子高齢化による医療・介護などの社会保障費や公共施設の維持修繕費などの経常経費の増加による財政の硬直化が進行し、財源を町債の発行や基金繰入金に依存せざるを得ない厳しい状況下にあります。

このような状況の中でも、平成27年2月に策定された「高根沢町定住人口増加プロジェクト」の具現化に向け、町税を中心とした自主財源の確保や既存の考え方に捉われない施策・事業の再構築など、従来から実施してきた取組をより一層進めるべく、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

財政計画の作成にあたってのそれぞれの前提条件の設定は、次のとおりです。

1 一般会計

(1) 歳入

① 地方税

町民税については、平成 26 年度の課税額に平成 27 年度までの税制改正を盛り込むとともに、将来の生産人口（15 歳から 64 歳以下）の増加率や実質経済成長率を乗じて積算しています。また、固定資産税・都市計画税は平成 26 年度の課税標準額を基準として、土地・家屋・償却ごとに過去 3 年の増減率を乗じて将来にあてはめています。

② 地方譲与税

自動車重量譲与税及び地方道路譲与税は平成 27 年度の当初予算額を将来にあてはめています。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金

原則として、過去の決算額や税率改正等を勘案して将来にあてはめています。

④ 地方交付税

普通交付税は、過去の決算額や増減要因を勘案して計上しました。特別交付税は、平成 27 年度当初予算額を将来にあてはめています。

⑤ 分担金・負担金

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案して将来にあてはめています。

⑥ 使用料・手数料

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案した平均値及び将来人口を加味して算出しています。

⑦ 国庫支出金・県支出金

経常的な経費の平成 24 年度から平成 26 年度までの過去 3 年間の決算額平均値を求め、普通建設事業などの臨時的な経費を加算して計上しています。

⑧ 財産収入

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案して将来にあてはめています。

⑨ 寄附金

平成 27 年度当初予算額を将来にあてはめています。

⑩ 繰入金

特別会計からの繰入金は、平成 27 年度当初予算額を将来にあてはめています。基金からの繰入金は、普通建設事業などの臨時的な経費を加算して計上しています。

⑪ 繰越金

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案して将来にあてはめています。

⑫ 諸収入

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案して将来にあてはめています。

⑬ 地方債

地方債は、地方交付税の財源不足を補てんする臨時財政対策債及び普通建設事業費に対する建設地方債を積算して計上しています。

(2) 歳出

① 人件費

平成 27 年度の当初予算額に職員の定員適正化計画に基づく職員の増減を見込んで積算しています。

② 物件費

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案した平均値を求め、地域経営計画における主要施策として記載した事業に要する額を積算しています。

③ 維持補修費

過去の決算額及び平成 27 年度の当初予算額を勘案し、さらに経年劣化による増額を見込んで算出しています。

④ 扶助費

平成 26 年度の年少人口（14 歳以下）と老年人口（65 歳以上）の合計人数で決算額を除いて、将来の年少人口と老年人口の合計人数及び社会保障費の伸び率を乗じて算出しています。

⑤ 補助費等

原則として、過去の決算額を勘案した平均値を将来にあてはめています。一部事務組合に対するものは、環境施設整備に係る負担金を計上しています。

⑥ 普通建設事業費

地域経営計画に主要施策として記載した事業で、普通建設事業費として区分される額を積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了したため、項目存置として計上しています。

⑧ 公債費

既に発行している地方債に対する公債費に、平成 28 年度からの新規発行見込み分を加えて積算しています。

⑨ 積立金

基金利子分等を積算しています。

⑩ 投資・出資金

水道事業会計に対する繰出金等の出資金を積算しています。

⑪ 貸付金

平成 27 年度当初予算額を将来にあてはめています。

⑫ 繰出金

地域経営計画に記載した事業等を執行するため、各特別会計への繰出必要額を算出しています。

2 一般会計以外の会計

地域経営計画の主要施策とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しています。

※資料：財政計画（各会計歳入歳出の見通し）